

平成30年度事業状況報告について

当建設技術センターは、公共事業の円滑な執行と、建設関連産業の発展に資するため、平成30年度においても、「研修」、「試験」及び「受託」の3事業を実施しました。

まず、「研修事業」においては、県土木技術職員及び市町村職員はもとより、広く建設産業全般に携わる専門技術者の技術水準の向上を図るため、発注者や受注者を対象とした各種の研修を実施しました。

また、「試験事業」については、これまでどおり建設工事の品質確保と信頼性の向上のため、工事に使用する各種資材の試験を実施しました。

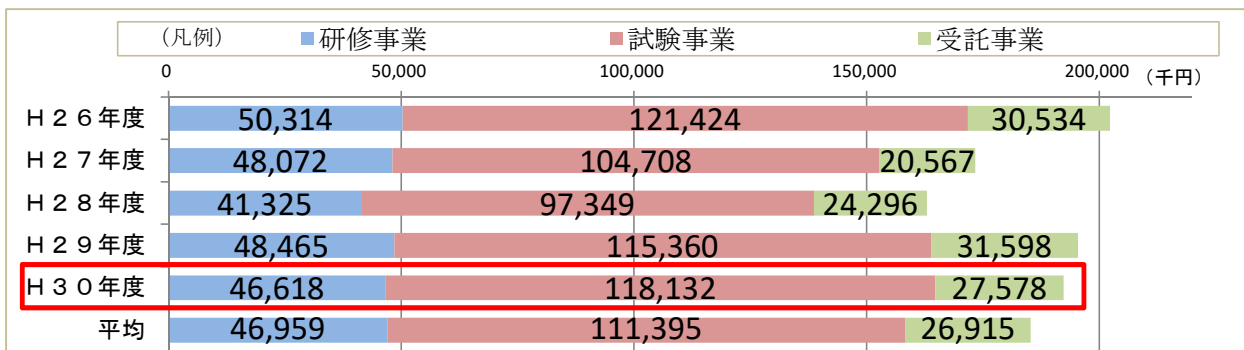
最後の「受託事業」については、県内公共事業の円滑化向上のため、市町村発注工事の積算、そして県で実施される総合評価方式による落札者決定に関する技術資料作成などの発注者支援業務を受託しました。

表-1 過去5年間の事業実績

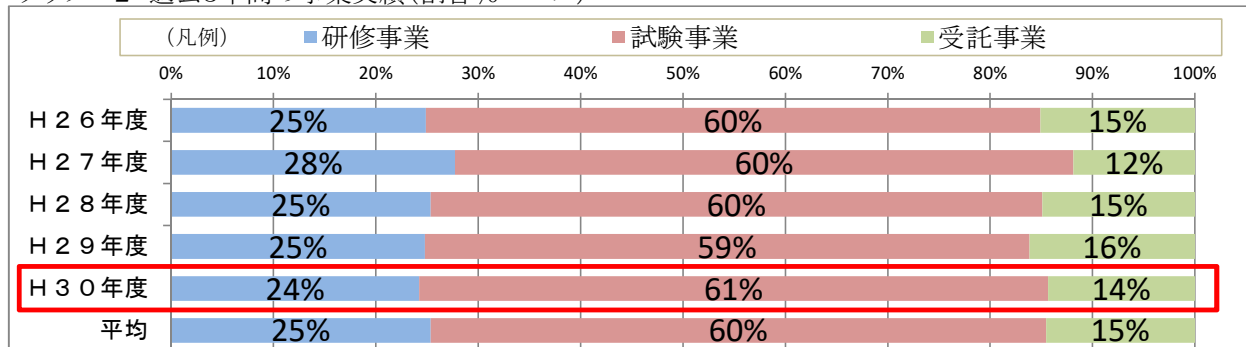
年度	研修事業		試験事業		受託事業		事業収入	
	受講人数	金額 (千円)	試験本数	金額 (千円)	契約件数	金額 (千円)	金額 (千円)	前年度 対比
		研修事業		試験事業		受託事業		
H26年度	3,493	50,314	46,946	121,424	12	30,534	202,272	97.2%
H27年度	3,711	48,072	38,195	104,708	13	20,567	173,347	85.7%
H28年度	2,984	41,325	35,250	97,349	15	24,296	162,970	94.0%
H29年度	3,554	48,465	44,551	115,360	14	31,598	195,423	119.9%
H30年度	3,538	46,618	45,498	118,132	8	27,578	192,328	98.4%
平均	3,456	46,959	42,088	111,395	12	26,915	185,268	

注) 研修事業の金額は、研修受講料、研修支援業務収入及びテキスト販売収入を、また、試験事業の試験本数及び金額には、共同試験場への委託によるものを含んでいます。受託事業の金額は、積算業務収入、技術審査等業務収入及び発注者支援業務等を含んでいます。

グラフ-1 過去5年間の事業実績(金額ベース)



グラフ-2 過去5年間の事業実績(割合ベース)



1 研修事業について

研修には、建設技術等の知識習得を目的とした一般研修、そして、パソコンを使用したCAD等の操作習熟を目的とする実務研修があります。

一般研修は、計画どおりに34講座を実施しました。受講者は3,303名で、前年度と比較して37名の増となりました。

また、実務研修は、計画した3講座のうち2講座を実施しました。受講者数は235名で、前年度と比較して53名の減となりました。

一般研修と実務研修を合計した全体で見ると、前年度と比較すると16名の減と概ね前年度並みの受講者数となりました。

表-1 研修受講者数及び講座数(平成30年度実績・計画、平成29年度実績) (単位:人)

年度 研修区分	平成30年度				③ 受講者増減 対計画 ①-②	④ 平成29年度 受講者実績	⑤ 増減 ①-④
	実績		計画				
	① 受講者	講座数	② 受講者	講座数			
一般研修	3,303	34	3,100	34	203	3,266	37
実務研修	235	2	300	3	△65	288	△53
合計	3,538	36	3,400	37	138	3,554	△16

表-2 平成30年度研修の実施状況(一般研修) (単位:人/1回)

4月		5月		6月		7月	
研修名	受講者	研修名	受講者	研修名	受講者	研修名	受講者
1)工事測量(初級)	62	4)施工管理(発注者)	137	7)森林土木	51	13)地質調査と構造物設計	144
2)積算の基礎(初級)	96	"	135	8)道路メンテナンス(初級)	69	14)橋梁の補修・補強	113
3)土木の基礎(初級)	105	4)施工管理(受注者)	82	9)PC上部工の施工管理	48	15)発注者実務(基本編)	55
		"	120	10)コンクリート品質管理(発注者)	95	16)公共事業と安全管理	121
		5)管理者研修(建築)	11	"(受注者)	137		
		6)災害復旧実務	105	11)アスファルト舗装(発注者)	94		
				"(受注者)	139		
				12)コンクリート	91		
3回	263	6回	590	8回	724	4回	433

8月		9月		10月		11月	
研修名	受講者	研修名	受講者	研修名	受講者	研修名	受講者
17)i-Construction	135	22)砂防実務	79	26)熊本県の地質	77	32)一部研修(土木事業の共講)	85
18)補強土壁	98	23)2級土木施工管理	59	27)公園緑地	60	33)二部研修(河川設計)	56
19)農業土木	56	技士受験準備講習会		28)橋梁の計画・設計	46	34)新技術・新工法	72
20)構造物の補修・補強	77	24)下水道	72	29)橋梁点検(資格更新)	26		
21)のり面	107	25)港湾・海岸	64	30)橋梁点検	80		
				31)建築設備	44		
5回	473	4回	274	6回	333	3回	213

研修数及び受講者数計 39回 3,303人

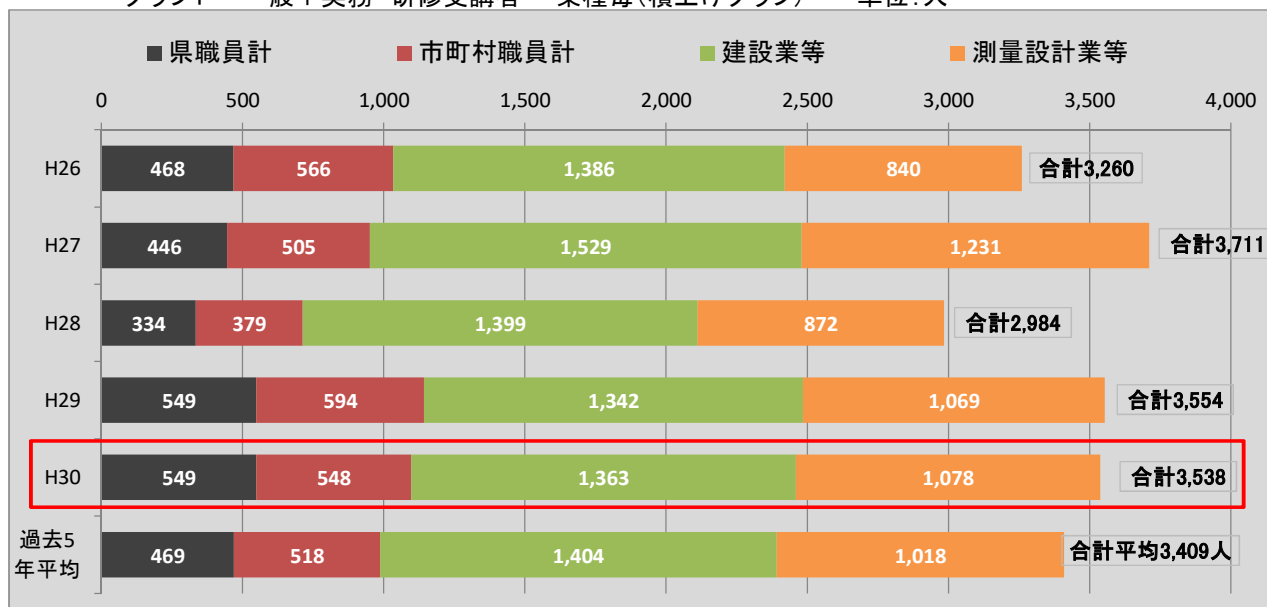
表-3 平成30年度研修の実施状況(実務研修) (単位:人/1回)

研修名	研修日	回数	受講者(人)
1)電子納品作成・検取研修	5月～9月	6回	75
2)CAD研修	4月～8月	9回	160
3)情報交換共有システム操作	中止		
合計		15回	235人

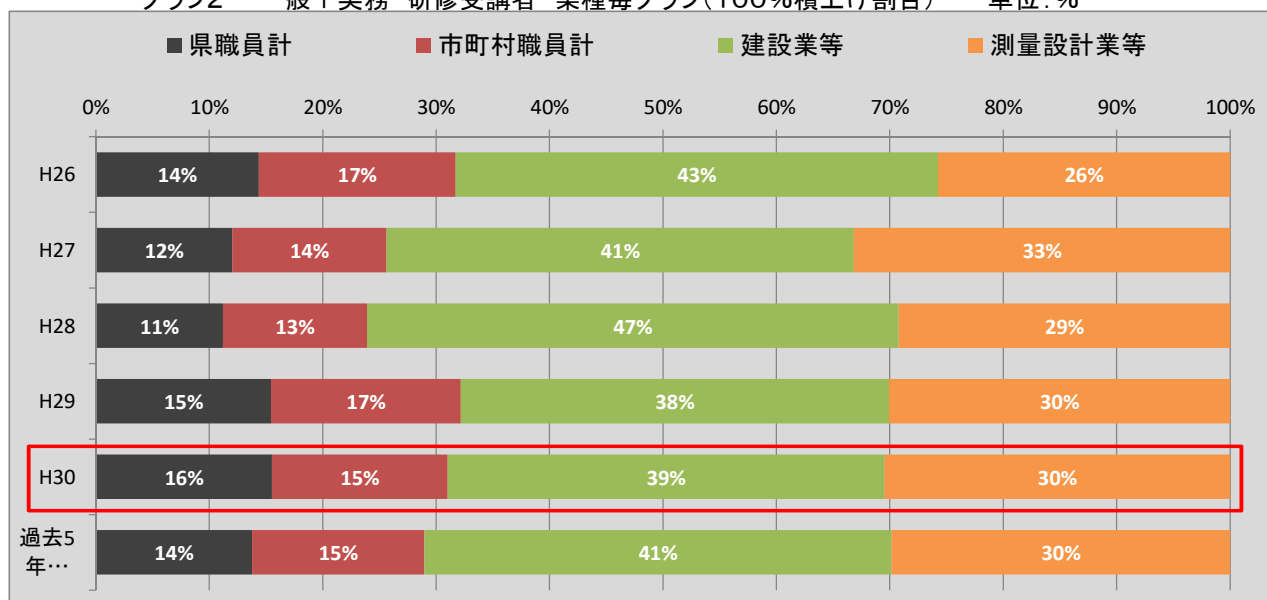
過去5年間(H26～H30)年度別・業態別 受講者数の概要

◇ 一般及び実務研修 受講者数合計

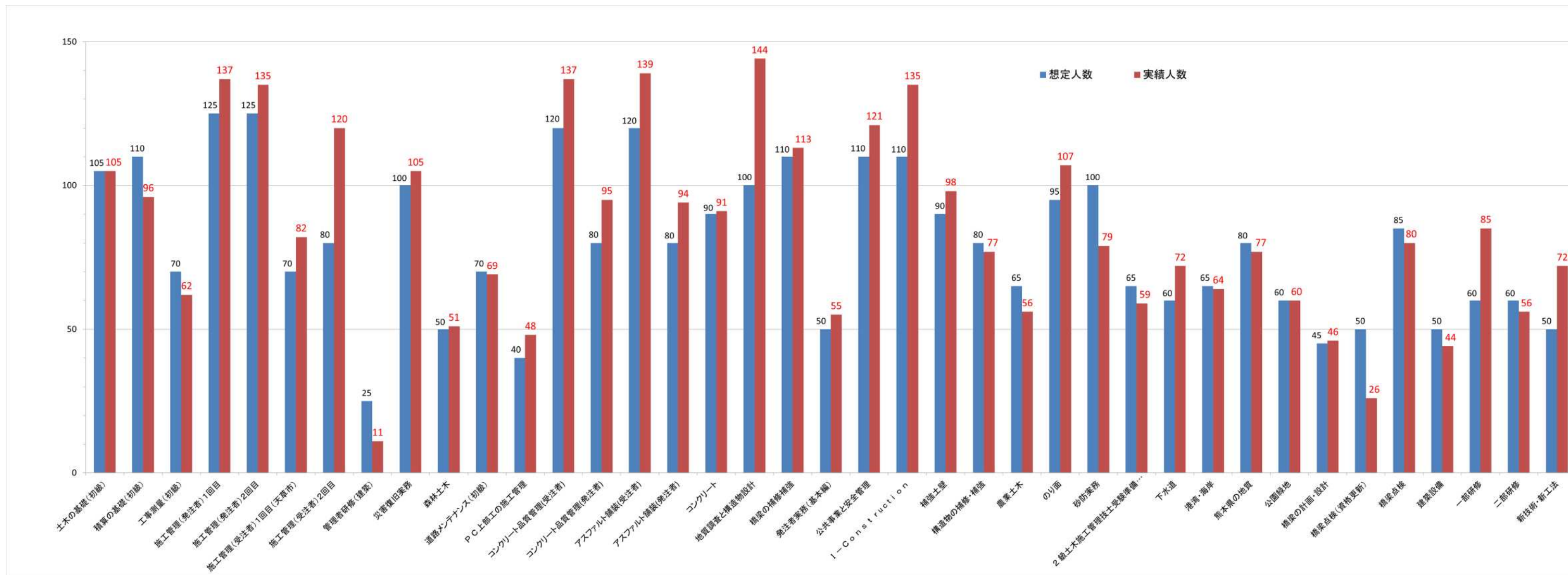
グラフ1 一般+実務 研修受講者 業種毎(積上げグラフ) 単位:人



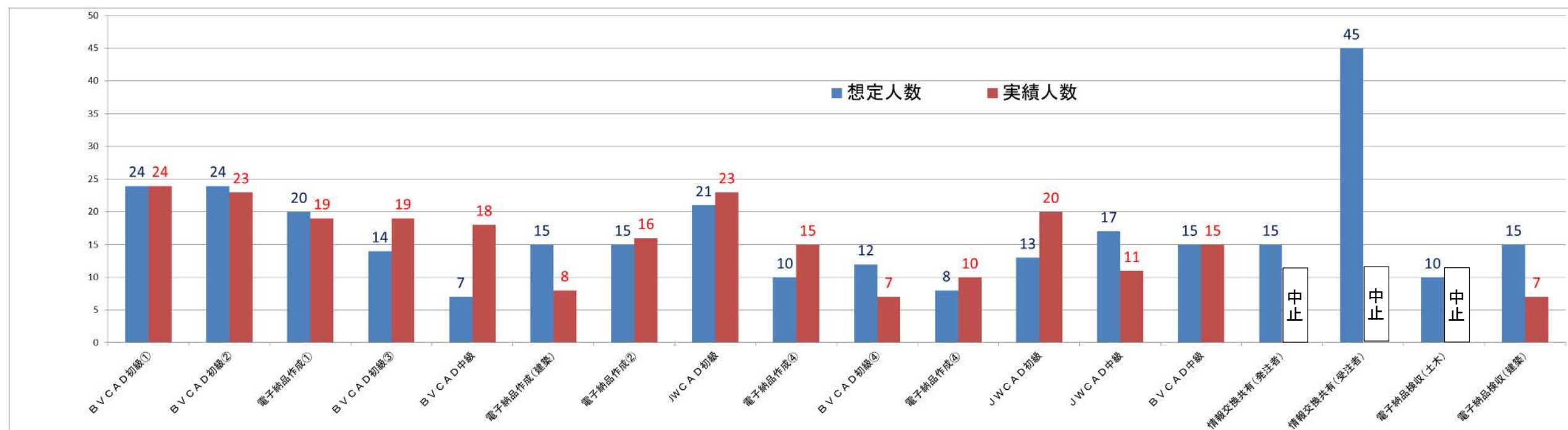
グラフ2 一般+実務 研修受講者 業種毎グラフ(100%積上げ割合) 単位:%



グラフー3 平成30年度 一般研修事業 受講者数



グラフー4 平成30年度 実務研修事業 受講者数



2 試験事業について

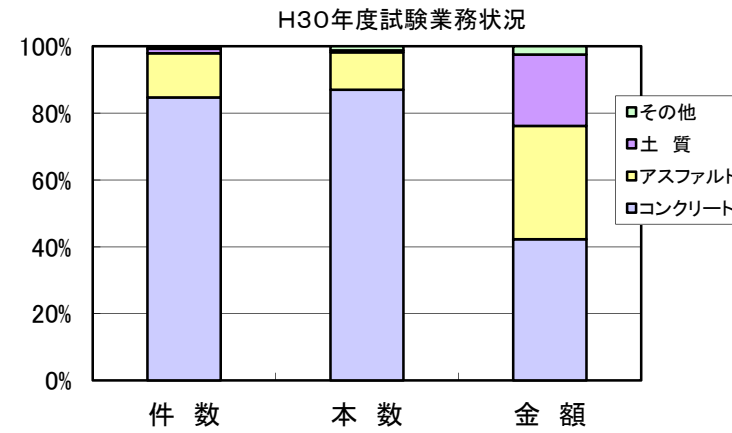
試験事業については、関係協会から派遣されたコンクリート、アスファルト及び土質試験に関する専門技術者を中心に、各種基準(JISや日本道路協会などが定めた基準)に則り、専門技術を有する公的機関として厳格で正確な試験を実施して参りました。また、県内建設産業が求める高度な試験ニーズに対応でき、信頼される試験機関として存立するよう、職員の技術研鑽や試験機器の整備などに努めました。

平成30年度の収入額については、118,132千円となり、29年度の114,648千円より3,484千円の増という結果になりました。

試験機器の維持更新については、コンクリート圧縮試験機3台のJIS推奨による点検・校正をはじめ、アスファルト抽出試験機2号機の電磁弁の更新を行いました。

(1) 30年度試験業務の状況

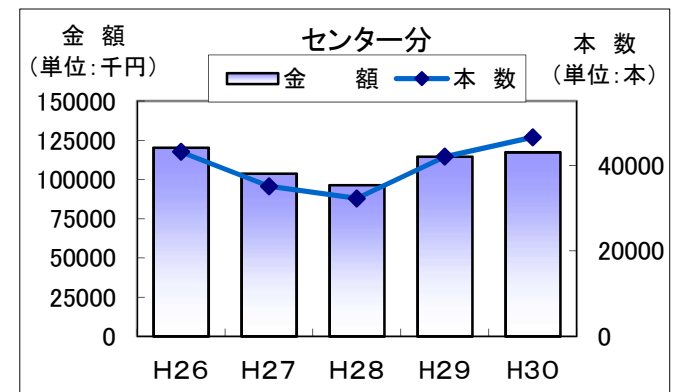
試験内容	件数 (単位:件)	本数 (単位:本)	金額 (単位:千円)
コンクリート	12,000	40,437	49,623
アスファルト	1,849	4,996	36,378
アスファルト事前審査	19	279	3,422
細骨材	32	120	594
粗骨材	36	211	1,070
土質	193	251	25,005
セメント・水	9	11	577
空洞コンクリートブロック	2	18	33
割栗石材	27	223	329
その他(副本等)	—	—	343
小計	14,167	46,546	117,374
共同試験場(水俣、人吉球磨、天草)	902	2,706	758
合計	15,069	49,252	118,132



(3) 試験本数、金額の年度別の推移

◎ センター分

	本数 (本)	金額 (千円)
H26年度	43,124	120,354
H27年度	35,084	103,837
H28年度	32,224	96,502
H29年度	42,008	114,648
H30年度	46,546	117,374



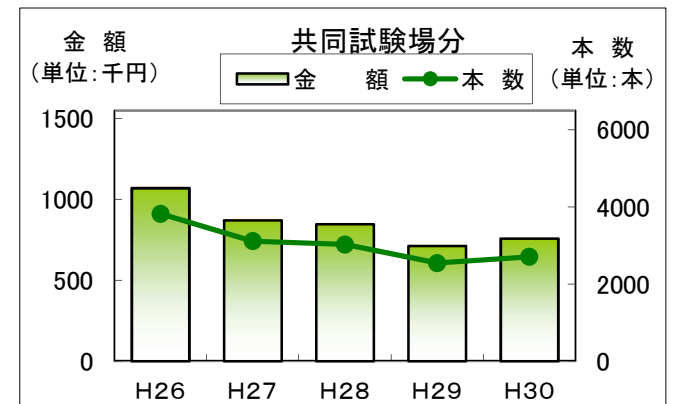
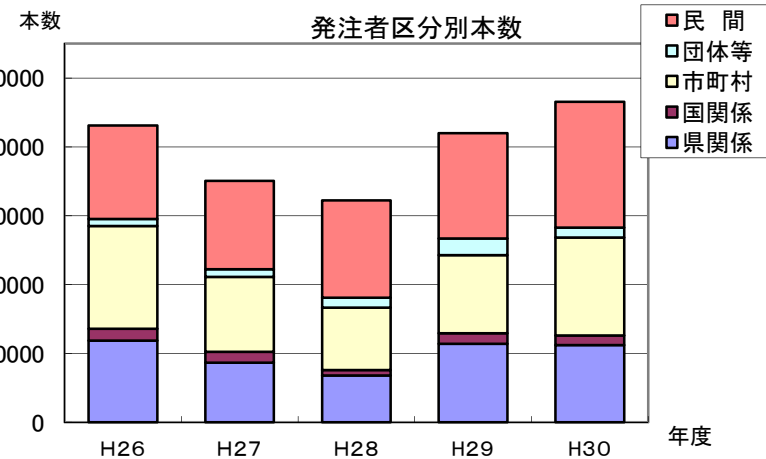
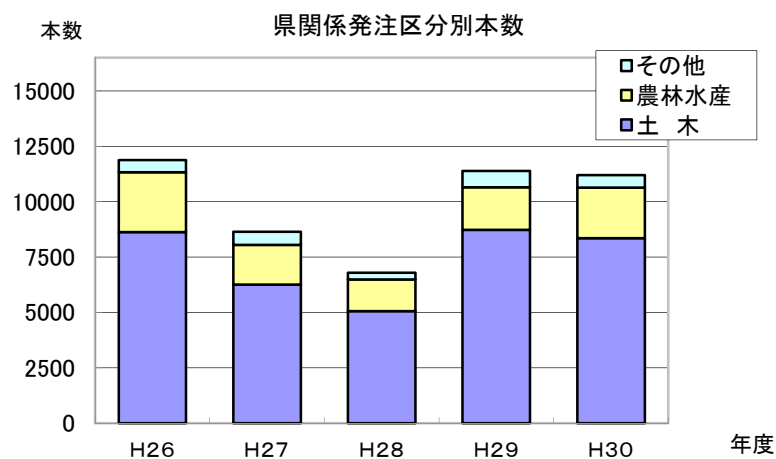
(2) 30年度発注者の区分別本数の状況(センター分)

(単位:本)

年度	県関係				国関係	市町村	団体等	民間	計②	合計 ①+②
	土木	農林水産	その他	計①						
H26年度	8,620	2,701	551	11,872	1,713	14,924	1,029	13,586	31,252	43,124
H27年度	6,258	1,789	593	8,640	1,592	10,866	1,124	12,862	26,444	35,084
H28年度	5,059	1,427	303	6,789	807	9,045	1,476	14,107	25,435	32,224
H29年度	8,720	1,922	747	11,389	1,555	11,323	2,408	15,333	30,619	42,008
H30年度	8,355	2,273	571	11,199	1,409	14,242	1,441	18,255	35,347	46,546

◎ 共同試験場分

	本数 (本)	金額 (千円)
H26年度	3,822	1,070
H27年度	3,111	871
H28年度	3,026	847
H29年度	2,543	712
H30年度	2,706	758



3 受託事業について

平成30年度における受託事業の実施状況は、次のとおりです。

(1) 積算及び現場監督等業務

菊池市、県広域本部関係から工事費積算を4件、広島県土木協会から災害査定設計書にかかる積算を1件、社会教育課の現場監督業務を1件、以上の合計6件、16,994千円。

別途、水上村と契約している工事費積算及び施工評価業務は、工事が繰り越しとなったため収入は令和元年度決算となります。

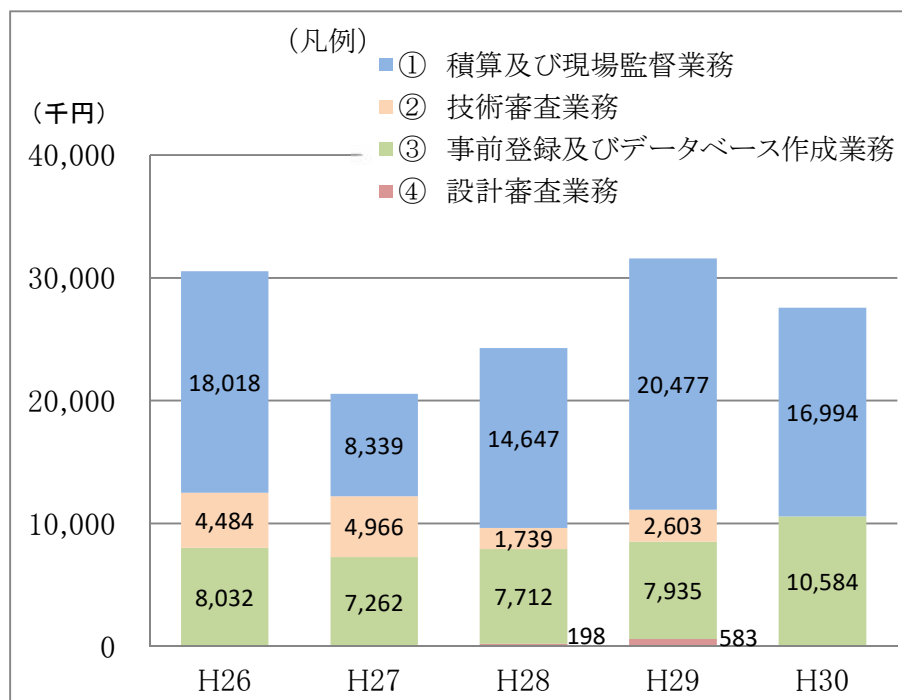
(2) 事前登録及びデータベース作成業務

県土木部及び農林水産部から総合評価方式における事前登録補助及びデータベース作成業務を2件、10,584千円。

表-1 年度別受託状況の推移(過去5年間) (単位:千円)

受託内訳	年度別	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
		金額 件数	金額 件数	金額 件数	金額 件数	金額 件数
① 積算及び現場監督業務	金額	18,018	8,339	14,647	20,477	16,994
	件数	3	5	8	5	6
② 技術審査業務	金額	4,484	4,966	1,739	2,603	
	件数	7	6	4	6	
③ 事前登録及びデータベース作成業務	金額	8,032	7,262	7,712	7,935	10,584
	件数	2	2	2	2	2
④ 設計審査業務	金額			198	583	
	件数			1	1	
計	金額	30,534	20,567	24,296	31,598	27,578
	件数	12	13	15	14	8

グラフ-1 年度別受託状況の推移



4 その他

全国建設技術センター等協議会について

本県建設技術センター理事長は、平成29年6月に全国建設技術センター等協議会（以下「全技協」という。）の会長に就任しており、令和元年5月まで2年間、会長職を務めます。

(1) 全技協事務局の主な業務

事務局は3人体制（職員2人、臨時職員1人）で、下記の業務を行います。

- ・ 理事会の運営
- ・ 通常総会の運営
- ・ 全国会議担当県への運営助言及び全国会議の精算 等

(2) 平成30年度の活動

- ・ 4月19日 第1回理事会（東京都で開催）
- ・ 5月23日 通常総会（東京都で開催）
- ・ 8月30～31日 第2回理事会及び現地視察（岐阜県で開催）
- ・ 10月25～26日 全国会議及び現地視察（茨城県で開催）
- ・ 12月13日 第3回理事会（サイボウズシステムによる）
- ・ 2月21～22日 第4回理事会及び現地視察（高知県で開催）